

令和六年三月二十八日

令和六年第一回都議会定例会を終えて（談話）

東京都議会自由民主党幹事長 菅野弘一

本日、令和六年第一回定例会が終了しました。

元旦に発生した能登半島地震で亡くなられた方々に哀悼の意を表するとともに被災された方々に対して心よりお見舞い申し上げます。

約四年に渡った新型コロナウイルス感染症は、拡大の波が収まり、ようやく都民生活や社会経済がコロナ前に穏やかに戻りつつあるなかで、長期にわたる原油や物価の高騰は都内の中小零細企業の経営にまだまだ影響が続いています。

本定例会は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、これまでの閉塞感から都民生活が新たなステージに向かって、将来に希望を持ち安心して暮らせる都市を実現していくために、急速に進展する少子高齢化やグローバル化、国際競争力の強化、防災への備えなどの政策と関連する予算を審議する議会です。

我々都議会自民党は、アフターコロナでの共生社会の実現、東京の経済の回復、首都直下地震や風水害などの防災対策、少子高齢化などの福祉医療政策や環境対策、教育施策の充実など東京が抱えている難題を解決するために、これまで都に働きかけてきた提言や緊急要望などに基づいて政策論議を行いました。

本定例会で審議された令和六年度東京都予算の一般会計当初予算は、税収が堅調に推移していることに支えられ、過去最大となる八兆四千五百三十億円の規模となりました。その内容は、少子高齢化対策や防災対策はじめ、多くの新規事業や拡大事業が盛り込まれています。

まず、防災対策です。

能登半島地震は、経済、産業、生活を支えるインフラの対策が今後の大きな課題となりました。強靱な都市東京の実現の向け、この教訓を東京都の災害対策にしっかりと反映することが重要です。

緊急車両などの道路啓開体制の強化、道路ネットワークを構成する市町村道の整備、水道・下水道の耐震化、非常用電源を確保する区市町村への支援、障害者の情報保障などの防災対策の強化と同時にTOKYO強靱化プロジェクトが掲げる危機への対応を求めました

次に、物価高騰への対策と2024問題についてです。

コロナの感染拡大が収束し、経済回復の局面を迎える中で、長期にわたる原

油や物価の高騰は都内の中小零細企業の経営にまだ影響が続いています。

このような状況の中、2024年問題への対応に関しては、建設業や運輸事業者が、時間外労働の短縮やデジタル機器導入など、働き方改革を進め、必要な人材を確保し、将来にわたってその役割を果たして行けるよう、支援していくことを強く求めました。中小企業が安定して経営を続けていくためには、中長期的な視点に立った経営支援やコスト削減の取組への支援が必要です。

次に、少子・高齢化対策についてです。

都は、少子化対策として約1,8兆円の予算を計上しました。

その中で018サポート事業の継続や高等学校等の授業料実質無償化など国に先行して踏み出す事業については評価しますが、学校給食費負担軽減事業は、自治体それぞれ財政状況が異なるため、自治体間の格差が生まれる可能性があります。各区市町村が一律に対応できる対策を求めました。

また、高齢者が安心して暮らせる社会づくりも重要政策です。

高齢者施策として、介護職員や介護支援専門員に居住支援特別手当を支給する事業者を支援するとともに、宿舍借り上げ支援を充実することですが、施設において多忙な仕事に追われる介護職以外の待遇改善を求めました。

次に、ワンヘルスへの取組についてです。

昨今の感染症は動物由来といわれ、世界的にワンヘルスの取り組みの重要性が指摘されています。人獣感染症が広がる中で、人間、動物、自然環境の健全性を守る取組が必要です。世界で一番の都市を目指す東京は、将来的にはこの分野で世界をリードし、ワンヘルスをテーマとしたシンポジウムなど国際会議の開催を進めていくことを求めました。

最後に、東京の国際競争力の強化です。

東京の国際競争力を上げる政策として、イノベーションの創出を持続可能とするスタートアップを育てることは重要ですが、コロナが収束し、インバウンド需要が高まっている今こそ、東京のプレゼンス向上の手段として、江戸の歴史や文化などの魅力を世界に向けて強力に発信し、東京を世界遺産に繋げる政策を進めていくことを求めました。

これからの都政の課題を押し進めていくためには、都民の理解の上で企画段階から国、関係自治体、関係機関と綿密に連携して進めるべきです。

我々都議会自民党は、常に都民や事業者の皆様の声をしっかり受け止め、都民の皆様の期待に寄り添った、実効性のある施策を全力で進めてまいります。